

1. 事業目的

我が国は、昨年9月の国連気候変動首脳会合において、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減するという目標を掲げており、達成には地域特性やCO₂排出の現状を踏まえ、地域の活性化と低炭素地域づくりが必要。

特に、CO₂大量排出地域や再生可能エネルギー賦存量が多い地域等において、温室効果ガス25%削減の目標達成に向けて、国が強力なリーダーシップを発揮し、取組を推進していくことが重要。具体的には、国家的見地から、モデル性の高い取組を選定し、「核」となる「新しい社会基盤」の集中整備を関係省庁と連携し支援。

2. 事業内容

技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業など、実証事業に絞って集中的に実施。

(1) 都市未利用熱等の活用 ～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用～

清掃工場等の廃熱や温排水など、都市で未利用のエネルギーを活用して先進的な熱電供給システムを構築

(2) 低炭素型交通システムの構築 ～CO₂を出さない交通で地域づくり～

燃料電池自動車・電気自動車（バス等）などを利用したコミュニティ向け低炭素型交通システムの構築、内航船舶のアイドリング・ストップ等

(3) 大規模駅周辺等の低炭素化 ～街の中心からCO₂を25%カットして周辺へも波及～

利用者が多い大規模な駅を中心に駅ビル・地下街・商業施設等、一体的な機能をもつ施設において25%削減に効果的な対策を集中的・複合的に導入

(4) バイオマスエネルギー等の活用 ～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化～

間伐材や下水汚泥等由来メタン等を活用した熱電供給システムを構築

※ 委託対象は、民間事業者で、(1)～(4)で合計10箇所程度を実施予定（なお、(1)において清掃工場を対象とするものは、事業者たる地方公営企業が対象）。

2. 事業計画

平成23年度～

3. 施策の効果

(1) 本事業による温室効果ガスの削減効果は、約8,200t-CO₂/年。導入する機器等の耐用年数を考慮にいたした削減量の総量は、約120,000t-CO₂。

(2) CO₂大量排出エリア等において、国が強力にリードし、CO₂25%削減目標の達成と経済活性化が両立できる「核」となる社会基盤を集中的に整備することにより、低炭素社会の構築と地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果が期待できる。

温室効果ガスの削減に向けては、地域単位でさまざまな技術が人々に利用される仕組みが構築されることが必要。チャレンジ25地域づくり事業では、全国に対して「モデル」となるような仕組みの構築を進めるため、CO₂25%削減に効果的な先進的対策の検証など、実証事業に絞って集中的に実施し、全国展開を目指します。

【事業内容】

- ・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業
- ・地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業
- ・委託対象は、民間事業者で、①～④で合計10箇所程度を実施予定
(なお、①において清掃工場を対象とするものは、事業者たる地方公営企業が対象))

【本事業による温室効果ガスの削減効果】
約8,200t-CO₂/年(導入する機器等の耐用年数を考慮に入れた削減量の総量は、約120,000t-CO₂)

①都市未利用熱等の活用

～都市で未利用の廃熱を輸送して冷暖房に活用します～

- ・清掃工場等の廃熱や温排水
→先進的な熱電供給システムの構築



②低炭素型交通システムの構築

～CO₂を出さない交通で地域づくりを進めます～

- ・燃料電池車・電気自動車(バス等)
- ・内航船舶のアイドリング・ストップ



③大規模駅周辺等の低炭素化

～街の中心からCO₂を25%カットして周辺へも波及させます～

- ・大規模太陽光
- ・燃料電池 など
→大規模駅周辺への集中導入



④バイオマスエネルギー等の活用

～地域の未利用資源を最大限に活用して低炭素化を進めます～

- ・間伐材等を活用した熱電供給システム
- ・下水汚泥等由来メタンを活用した熱電供給システム

